

沖縄地区IT企業の取り組み

コンピュータ沖縄

(沖縄県うるま市)

名護 宏雄社長

コンピュータ沖縄は、創業当時の姿に戻るため、民間企業向けの営業を強化している。

11年度売上

高は、前年比

14・8%減の

11億4300万円。内訳

は、官公庁と文教がそれぞれ35%、法人営業は20%、Web事業は10%。名護宏雄社長は「10年前は民需が全体の4割を占め、当社の

11年度2億5千万円だったで掘り起こしにつながって法人営業は、3億5千万円いる」（名護社長）といまで引き上げる。

主力だった」と振り返る。現在、売上げの大半を占める官公庁や文教は、ほとんどが入札案件でリスクが高いため、民需の比率拡大を目指す。

県内企業向けにパソコンをはじめOA機器やパッケージソフト、サプライ用品

介護・福祉、建設・建築、税理士事務所の3業種に特化し、パッケージソフトを県内市場に提供。他県10月30～31日に開催する。クラウド、タブレット、セキュリティをキーワード

サポートなどがこれまで以上に、過去最高の1千人超の来場を目指す。12年度売上高は12億円が目標。4月以降は競争の激化、前年度から

民需でこ入れ強化 介護など3業種にパッケージ提供

などを提供するWeb事業は、同30%増の伸び率で好調。ネット通販や量販店などに流れていた顧客が戻りつつあるという。

自社開発の日報管理システムは、建築業界で実績が出始めた。沖縄は建築企業が多く、IT関連の設備投資は一巡しているが、「他社が全く手を出していない新しいものを提供すること



名護 社長

顧客との接点強化を目的に10年4月から配信を開始したメールマガジンの配布先は、1千件を超えた。3年目を迎え、2千件まで増やしたい考えだ。

今年度好調なのは民需。

一括交付金関連の案件が出る。第2四半期以降は回復する見通し。ウインドウズ8の登場は「IT業界が再び活性化する大きなチャンス」と名護社長は高い期待を寄せる。

(那覇)